

OECDは、国際経済の広範な課題を取り扱うフォーラムとして、自由で開かれた国際秩序の形成に大きな役割を果たしてきた。しかし近年、米中両国の対立やロシアのウクライナ侵略などによる地政学的な緊張により世界は分断の危機に直面している。また先進国の世界経済に占める割合が低下しグローバルサウスが台頭する中、グローバルガバナンスのあり方が問われている。

そこで本座談会では、現下の国際情勢を踏まえ、自由で開かれた国際秩序の再構築に向けた方策を考察したうえで、OECDの意義や果たすべき役割、日本の貢献方法などについて議論する。

## 国際情勢に対する現状認識

### 地政学的な混沌の中でのOECDの役割や意義の重要性

原 わが国は、2024年にOECD加盟60周年を迎えるのを機に、5月のOECD閣僚理事会の議長国を務めます。経団連はこれまで、OECDに対する公式諮問機関であるBusiness at OECD (BIAC)を通じて日本経済界の意見反映に努めており、2024年3月には「複雑さを増す世界におけるOECDへの期待」と題する提言を取りまとめ、公表しました(本誌38ページ参照)。本日は、同提言をベースに、OECDというレンズを通して見える世界、国際情勢をめぐって意見交換をしていただきたいと思います。まず、現下の国際情勢について、新美大使のご認識をお聞かせいただけますか。

新美 先般行われた経団連首脳と上川陽子外務大臣との懇談会では、「新しい経済外交のフロンティア」をテーマに意見交換が行われたと承知しています。そこで、その際に大臣

**稻垣精二**  
いながき せいじ  
審議員会副議長  
OECD諮問委員長  
第一生命ホールディングス会長

**エマ・マルチェガリア**  
B7イタリア2024議長  
BIAC副会長  
マルチェガリアホールディング会長兼CEO

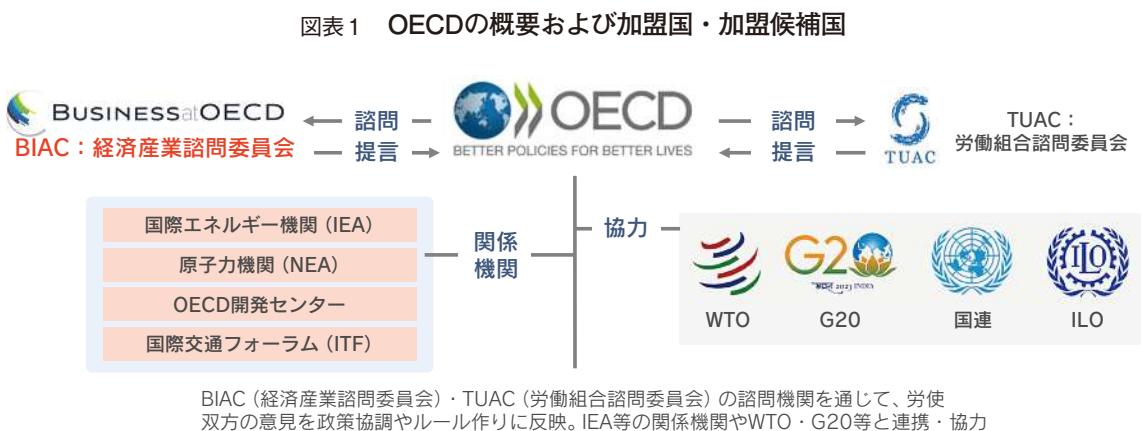
**新美 潤**  
しんみ じゅん  
OECD日本政府代表部  
特命全権大使



原 一郎  
はら いちろう  
経団連常務理事

から披露された外務省の見解なども踏まえながら、OECD日本政府代表部の大使として私見を述べたいと思います。  
冷戦終結後、いわゆるポスト冷戦期には、対立と緊張の緩和やIT等の発展を背景に、自由で開かれた市場経済のネットワークがグローバルに広がり、世界は豊かに、そしてフランクになっていくだろうという明るい見方がなされていました。同時に、国家や政府の果たすべき役割は軽く、小さくなつっていくだろうといった未来も語られ、世界と地方とが国家を超えてつながる「グローバル・ソーシャン」というキーワードも登場しました。当時の世界観はグローバルな市場経済を中心として、経済と安全保障は別問題として捉えられ、経済が豊かになれば民主主義や自由も自動的に進展するだろうということが暗黙の前提とな

# 複雑さを増す世界におけるOECDへの期待



- OECDは現在38カ国で構成。加盟国の3分の2は欧州
- OECDでは様々な分野の課題を各政策委員会で検討。委員会の成果は国際的な規範やルールの形成に貢献

加盟38カ国	
・日本	・ドイツ
・イギリス	・フランス
・アメリカ	・イタリア
・カナダ	・EU
・オランダ	・スウェーデン
・ベルギー	・オーストリア
・ルクセンブルク	・デンマーク
・フィンランド	・ギリシャ
・ハンガリー	・エストニア
・スイス	・韓国
・メキシコ	・ノルウェー
・オーストラリア	・アイスランド
・ニュージーランド	・トルコ
・スイス	・コロンビア
・アイルランド	・ポーランド
・オーストリア	・スロバキア
・ポルトガル	・ラトビア
・チエコ	・エストニア
・ハンガリー	・リトアニア
(2022年1月加盟審査開始)	
インドネシア	
(2024年2月加盟審査開始)	
*インドはIEAへの加盟協議を開始	
経団連事務局作成	

第2回に、こうした状況の中、従来のように経済と安全保障とを切り離して考えることは困難になります。OECDの関連組織である国際エネルギー機関(IEA・International Energy Agency)でも、サプライチェーンの集まりであるOECDの役割や意義は、改めて非常に重要な点ではないかと考えています。

第2回に、こうした状況の中、従来のように経済と安全保障とを切り離して考えることは困難になります。OECDの関連組織である国際エネルギー機関(IEA・International Energy Agency)でも、サプライ

第4として、AIやデジタルに象徴される科学技術の急速かつ飛躍的な発展は、従来に増して国際経済社会に予見しがたい影響を与えるようになっており、こうした動向に対応する何らかのガバナンスが必要になります。この分野では、OECDが世界の中で

を務めておられます。B7における討議テーマを検討するに当たり、現下の国際情勢をどのように認識しておられるか、お聞かせ願えますでしょうか。

マルチエガリア　ただ今紹介いただいた通り、私は2024年1月1日に、イタリア産業連盟を代表してB7の議長に就任しました。2007年に設立されたB7は、G7各国の産業界による公式なエンゲージメントグループです。G7各国の経済団体とEUのビジネスヨーロッパ(Business Europe)がメンバーとして参加しています。B7はG7のアジェンダをそのまま反映しているわけではありませんが、世界経済の主要な課題に関する実行可能な提言を、過去のB7・G7と連続性・一貫性を持つて伝えていきます。

2024年のB7のテーマは、「Leading the Transitions Together」です。「Leading Together」とは、B7・G7が結束してこの移行期に対処しなければならないという決意を示しています。現在は、歴史的な転換点にあるのに加え、カーボンニュートラリティへのトランジションやエネルギーのトランジション、デジタルトランスフォーメーションなどもあります。「Transitions Together」

つっていました。

しかし「ポスト・ポスト冷戦期」とも言える21世紀に入つてからは、そうした常識が通じないことを痛感しています。OECDの現場から、その背景を4点お話ししたいと思います。

第1は、国際社会において地政学的な競争が前面に出で、民主主義が押し戻される傾向にあるという点です。自由や人権、法の支配といった、国際社会が分かれ合うべき普遍的な価値や原則が一部でないがしろにされる傾向がある中で、「グローバルサウス」と呼ばれる新興経済発展諸国の影響力が明らかに大きくなりつつあります。OECDは、民主主義や自由主義経済といった共通の価値や制度を持つ38カ国の中です。地政学的な競争が顕著になる中で、そうしたlike-minded countriesの集まりであるOECDの役割や意義は、改めて非常に重要な点ではないかと考えています。

第2回に、これまで地球環境問題は外部経済と見なされがちでしたが、国際社会や世界経済を今後持続的に維持・発展させるためには気候変動問題への対応が非常に重要であるという認識が、OECDの38加盟国との共通認識として示されるようになっています。国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)やG7、G20といった国際社会のフォーラムでも地球環境問題が議論されており、OECDとともに他の国際枠組みとの連携・協力のもと、議論のイニシアティブを取ることが求められています(図表1)。

原　冒頭にふさわしい大局的な観点を「提示いたしました。続いてBIAC副会長を務めるマルチエガリアさんにお話を伺いたいと思います。マルチエガリアさんは、マルチエガリアホールディングの会長であると同時に、現在、G7のビジネス版にあたるB7の議長

### 自由で開かれた国際秩序の再構築は、経済界にとって最も優先事項

」のように、21世紀のわれわれは、もはや「神の見えざる手」によって導かれるような市場経済の世界には生きていないと言えるでしょう。政府だけではなく、企業や学者・学生、NGO、個人といった多種多様なステークホルダーの協力のもと、複雑かつ広範で、動きの速い問題をインクルーシブに考え、時代の変化やニーズに合わせてシステムやルールを主体的に作っていくかなければならない時代になつていると痛感しています。様々な政策を議論し、策定していく場として、like-mindedな、いわば有志の集まりであるOECDの重要性や新たな役割が認識されているのです。

クホルダーの協力のもと、複雑かつ広範で、動きの速い問題をインクルーシブに考え、時代の変化やニーズに合わせてシステムやルールを主体的に作っていくかなければならない時代になつていると痛感しています。様々な政策を議論し、策定していく場として、like-mindedな、いわば有志の集まりであるOECDの重要性や新たな役割が認識されているのです。

とは、様々なトランジションをうまく調整しながら一括的に進める」ことを意味しています。

現在は混沌とした時代です。だからこそ、先ほどお話をあつたlike mindednessが重要なとなります。G7は、自由民主主義という基本的な価値観を共有する同志国として団結しています。また、これらの国々が標榜する、自由、法の支配、公正な競争、人権の尊重は、企業にとっても重要です。これをG7が実践していることを、私たちB7は全面的に支援しています。

現在の地政学的な状況の中、2024年は、米国を筆頭に国際社会で影響力を持つ多くの国で選挙が行われる年です。その結果は、トランジションの行方やトランジションのリーダーシップも左右します。G7は、こうした現状に対応するのにふさわしいフォーラムだと考えます。

## グローバルサウスと共に 新たなコモンズの再構築を

原 続いてOECD諮問委員会の稻垣委員長から、日本経済界の認識、あるいは現状から一歩下がって世界を見た場合の「認識を伺いたい」と思っています。

「これが重要ではないでしょうか。

## 自由で開かれた 国際秩序の再構築に 向けて

### 国際議論への積極的な参画が 求められる日本

原 日本がよつて立つ「コモンズ」でもある自由で開かれた国際秩序が、現在危機に瀕しています。国際秩序を再構築するためには、何に働きかけ、どのようなアプローチを取るべきでしょうか。まず稻垣委員長から、日本として、あるいは経済界として、どのような意識を持つべきか、お話しいただければと思います。

稻垣 日本は自分たちの意見に自信を持つて、もつと国際発信すべきです。世界は今、日本の声に耳を傾けていると実感しています。一つの事例として、私がGEANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero・脱炭素を進める金融機関の連合)の日本支部で、コンサルタティブグループの議長としてその取り組みに関与する中で、日本が積極的に声を上

げることが重要ではないでしょうか。

G F A N Zでは、高排出セクターへの資金供給を止める(ダイベストメント)のではなく、信頼できるトランジション計画についてはそれを実現するための資金を積極的に供給すべきだということをグローバルな方針としています。例えば、パリ協定の1・5℃目標の実現に向けて取り組みを進める企業や、トランジション計画に沿ってネットゼロ実現に向けた経路へと移行中の企業、低排出化や段階的廃止を促す設備へと「マネージド・フェーズアウト」していくことに対して、積極的な支援の必要性を訴えています。

こうしたグローバルな方針に対し、日本は、温室効果ガス排出量の約8割を高排出セクターが占めているという現状を踏まえ、パリ協定の目標に則して温室効果ガス排出量の大幅削減に取り組んでいる事業体も支援対象にすべきだと強調しており、一定の理解を得られています。これは「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ところの観点から、日本が国際議論の方向性に一石を投じた事例だと宣言するでしょう。日本の声によって、中長期的な視点で政策・技術進展を必要とする高排出セクター、中小企業、発展途上国などが支援

日本が過去60年にわたり享受してきた繁栄の財(コモンズ)として残していかなければなりません。

通常、太陽や海、空気といった自然環境や、文字・数字・絵画といった学問や文化などは、誰もがその恩恵を受けられる人類共通の財産として、「公共財(グローバル・コモンズ)」と呼ばれます。一方、漁業組合が管理する漁業権や国民に付与されるパスポートなどのように、特定のメンバー間で共有される利益や財産を「共有財(コモンズ)」と呼びます。これらはコモンズは、価値を定量的に示すことが難しいために、維持・管理も困難で、フリーライダーや独占者によって容易に侵食されてしまうというもろさをはらみます。

OECDは設立以来、西側先進諸国のコモンズを「見える化(Visualize)」「効果最大化(Leverage)」し、共通のスタンダード・ルールの策定と履行を通じて維持・管理してきました、いわば「コモンズの番人」と言えます。

昨今、米中両大国の対立やロシアのウクラ

ンが東西陣営と距離を置く中、日本は「コモンズの伝承者」として、OECDとグローバルサウスの架け橋としての役割を果たすこと期待されています。グローバルサウスを西側陣営に「取り込む」のではなく、グローバルサウスから「選ばれる」西側陣営を目指す

対象に含まれることで、よりインクルーシブなグローバル方針とするための議論に貢献できましたと考えています。

金融業界や脱炭素の分野に限らず、日本はグローバルな議論に一石を投じることができます。格の信頼と影響力を持っています。国際的な議論に積極的に関与し、フォワード・キング、かつプロアクティブなアクションを起こすことで、エンジニアリングとしての役割を果たしていくことができる、強く実感しています。

今回の提言取りまとめを機に、多くの日本企業がOECDの重要性を認識し、より積極的に国際議論に参画するきっかけになれば幸いです。

### 国際社会が抱える諸問題を 多面的アプローチでリードすることが必要

原 日本は2023年にG7広島サミットを主宰し、2024年にはOECD閣僚理事会の議長を務めます。議長国として様々なニアシティティブを発揮できる立場にある中で、国際秩序をどう再構築していくのか、新しい胎動はあるのか。新大使から、お考えをお聞

いナ侵略など国際的な緊張が増す中にあって、貿易・投資に対し、様々な制約が課せられるようになっています。また国内・域内の気候変動対策や資源・エネルギー政策に関連して、内外差別的ともいえる措置が散見されます。西側諸国によつて築かれてきたコモンズでありません。

コモンズを維持するために、日本をはじめとする西側先進諸国には「リ・グローバリゼーション」が求められています。つまり、コモンズの価値を再認識すると同時に、グローバルサウスの国々と共に「新たなコモンズ」をして再定義・再構築し、繁栄の配当を共に享受していく関係性を築くことが重要です。

戦後、コモンズの恩恵を受けて成長・発展を遂げてきた日本は、「コモンズの価値」をグローバルサウスと同じ目線で説くことで、ある数少ない国の一つです。グローバルサウスが東西陣営と距離を置く中、日本は「コモンズの伝承者」として、OECDとグローバルサウスの架け橋としての役割を果たすこと期待されています。グローバルサウスを西側陣営に「取り込む」のではなく、グローバルサウスから「選ばれる」西側陣営を目指す

かせいただけますでしょうか。

新美 自由で開かれた国際秩序の再構築にあたり、守るべき点、あるいは変るべき点について、3点申し上げたいと思います。

まず、OECDの現場で痛感しているのは、ルールに基づき公正な経済秩序を守り、それを拡大・発展させていくという「法の支配（rule of law）」の原則的重要性です。これは、貿易、投資といった企業活動や経済的な諸活動をするうえで一番の原則ですし、政府の外交や安全保障を含め、国際社会や経済の秩序を維持・発展していくための基本とも言えます。地政学的に国際社会が分断化しつつある中で、一部のプレイヤーには、ルールをないがしろにするような傾向が見られます。それを見置すれば、モラルハザードにつながるだけでなく国際社会や国際経済を揺るがす深刻な脅威になりかねません。「法の支配」は、全ての根底にあるべき原則だと考えます。

また、技術の革新・発展に伴い、新たな秩序やルールが次々に必要となっています。特に、急速に進化するデジタル空間やAIなどの分野では、技術革新・進歩のスピードに人間の知恵が追い付いておらず、無秩序状態が生じています。政府に限らず企業も含めて

議論を行い、秩序やルールを設けなければなりません。そういう意味で、OECDという場は非常に重要でしょう。

2点目に、ルールを作つて「コモンズ」を維持していくためには、人間による客観的情報や事実の裏付けが不可欠です。デジタル社会やA.I.技術の急速な発展に伴い、ミスインフォメーション(misinformation:誤った情報)やディスインフォメーション(disinformation:意図的に作られた虚偽の情報)が、ちまたに氾濫しています。例えるならば、眞実(truth)という親(parents)がいなければ、法の支配や民主主義、市場経済主義という子ども(children)は健全に育つことができないのです。表現の自由や情報の自由な流通を確保しながら、眞実を守るために一定の秩序を確保するにはどうすればよいか、われわれは考える必要があるでしょう。経済や社会、政治、治安、安全保障といった様々な問題が絡んだ非常に困難な問題であり、OECDでも議論や検討が始まつたばかりです。多様な分野の方々の知恵をお借りし、糾合して考へるべき喫緊の課題です。

3点目は、日本として何をすべきかという点です。OECD本部で定期的に各国の代表

と議論していく感じるのは、国際社会の抱える諸問題には必ず二面性や多面性があるということです。例えば気候変動問題や環境問題

においては、関係者の間に大きな合意が生まれつてあるでしょう。しかし、その実現には、エネルギー安全保障や経済活動が関わります。エネルギーの安定供給は、欧州先進国や日本だけでなく、アジアやアフリカの発展途上国を含めた全ての国にとって重要です。

環境问题是エネルギー安全保障の問題と同時に考えなければならない、そのためには地政学的リスクも考慮する必要があるのです。OECDやIEAは、「環境問題への対応」「エネルギー安全保障の確保」「地政学的リスクへの対応」という三位一体の課題にいかに対処すべきかが重要なことを認識しています。日本は、そうした多面的なアプローチを積極的にリードしていく必要があるでしょう。

一方で、経済安全保障やサプライチェーン、希少鉱物の確保、経済的威圧への対応といった問題への対処の結果、国際的なフレームワークや規制、ガイドラインの策定が進められて、自由で国際的な市場経済活動にとつては制約要因ともなり得ます。経済安保と、経済

的繁栄と発展の源である自由な市場経済との折り合いをどう付けていくのかについての、多面的な見方も必要です。複眼的な見方にたけている日本は、そうした議論に貢献していく必要があるのでないでしょうか。

原 マルチエガリア議長、B7イタリア2024の議長という立場から、現状に対する課題認識をお話しいただけますでしょうか。

マルチエガリア 企業が「海団なき航海」を続けていた中、G7・B7は、重要な問題に対処するために、より緊密に協力を進めるべきです。

具体的には、第1に、特定の国・地域に過度に依存している分野での「デ・リスキング」(リスクを低減しながら経済関係を維持していくこと)です。相互依存自体が悪いといふことではなく、過度な依存が問題なのです。この点は、稻垣委員長が指摘された、リ・グローバリゼーションともつながります。第2に、コロナ禍で分断された、重要な欠な物資のサプライチェーンが、地政学的な要因でさらに混乱するのを防ぐことです。そ

## 経済活動と安全保障とが密接不可分となつた時代の課題

折り合いをどう付けていくのかについての、多面的な見方も必要です。複眼的な見方にたけている日本は、そうした議論に貢献していく必要があるのでないでしょうか。

原 マルチエガリア議長、B7イタリア2024の議長という立場から、現状に対する課題認識をお話しいただけますでしょうか。

マルチエガリア 企業が「海団なき航海」を続けていた中、G7・B7は、重要な問題に対処するために、より緊密に協力を進めるべきです。

して第3に、貿易および投資に関する公平な競争条件の確保です。これは先進国の中でも対立がある中で、重要な課題です。さらに、将来の緊急事態への適切かつ迅速な対応、レジリエンス(強靭性)を確保するための共通のメカニズムの強化——などです。

これらは、新美大使がおっしゃった、経済活動と安全保障との折り合いをどう付けるかという問題意識に通じます。こうした点をB7として議論し、5月に共同提言をまとめます。

環境、気候変動、③データ経済とデジタル技術、④労働市場における能力向上と福祉制度——という四つの大きなテーマを優先事項としています。

また、AIが経済・産業や社会に大きな影響を与えることを考へると、AIは、単独の課題としても、また分野横断的な課題としても、B7の重要なアジェンダだと言えます。これらの課題については、OECDでも議論が行われていると承知しています。

G7やB7は、各国がローテーションで議長を務める、つまり、毎年議長が代わります。そのため、いかに継続性(continuity)を確保するかも重要です。この点、日本とイタリアには、長い歴史と文化的伝統、高度な技術、知識集約型の製造業など多くの共通点があり、イタリアが日本の後にG7の議長国となることを大変うれしく思っています。

## 各國政府やOECD等の国際機関に求められる役割

イタリア産業連盟と経団連は、経済面での多国間協調を進めるために、いくつかの重要な問題に共同で携わっています。そのため、イタリアと日本の間では、継続性の問題はありません。ただ、B7やG7全体としての継続性を確保するため、イタリア産業連盟は、B1ACを「B7イタリア2024」のネッ

原 次に、各國政府やOECDなどの国際機関が果たすべき役割について伺いたいと思います。最初にマルチエガリア議長、いかがでしょうか。

マルチエガリア B7では、①安全保障とグローバル・バリューチェーン、②エネルギー、ローバル・バリューチェーン、③エネルギー、資源のサプライチェーンが、地政学的な要因でさらに混乱するのを防ぐことです。そ

る諸問題には必ず二面性や多面性があるということです。例えば気候変動問題や環境問題においては、国際社会が協力して対策を探る重要な性について、関係者の間に大きな合意が生まれつつあるでしょう。しかし、その実現には、エネルギー安全保障や経済活動が関わります。エネルギーの安定供給は、欧州先進国や日本だけでなく、アジアやアフリカの発展途上国を含めた全ての国にとって重要です。



OECD閣僚理事会で発言する稻垣委員長

提供：BIAC事務局

いう点です。各分野の専門家から政治家まで様々なレベルにおいて、徹底したプロフェッショナルな議論と検討によって、政策やガイドライン、ルールが作られています。

コンセンサスで決めるということは、最後

一つは、エビデンスを整備するシンクタンクとしての役割です。現在のような複雑な世界でこそ、実態を把握して問題を可視化することが必要です。この点において、OECDは各国政府等のデータを基に国際比較を行うのみならず、各国の政策を分析・類型化し、エビデンスとして提供しています。例えば、市場歪曲的な補助金については、世界貿易機関(WTO)の補助金通報義務が遵守されず、各国の措置の透明性も低いため、実態の把握が困難です。こうした中、OECDが各国の産業や国有企業に対する政府支援の実態を把

握したことは、G7広島サミットでの公平な競争条件をめぐる議論に大きく貢献しました。今こそ、こうしたシンクタンク機能を存分に発揮することが求められています。

稲垣 この複雑化した状況の中で、経団連は、OECDに期待する役割として三つ挙げています。

原 稲垣委員長から、日本経済界のOECDへの期待について伺えますでしょうか。

碧垣 この複雑化した状況の中では、経団連は、OECDに期待する役割として三つ挙げています。

一つは、エビデンスを整備するシンクタンクとしての役割です。現在のような複雑な世界でこそ、実態を把握して問題を可視化することが必要です。この点において、OECDは各国政府等のデータを基に国際比較を行うのみならず、各国の政策を分析・類型化し、エビデンスとして提供しています。例えば、市場歪曲的な補助金については、世界貿易機関(WTO)の補助金通報義務が遵守されず、各国の措置の透明性も低いため、実態の把握が困難です。こうした中、OECDが各国の産業や国有企業に対する政府支援の実態を把握

まで皆で納得して合意するということです。OECDでは、技術的な問題から新規加盟国の問題まで、徹底した議論を重ねます。日本政府の大天使として日々様々な議論に参画する中で、私は熟議の重要性を強く実感しています。議論が収束するまで手間や時間はかかるものの、熟議を重ねるというプロセスを経てあらゆる物事を決められるのは、OECDがlike-minded countriesという極めて同質性の高い38カ国が集まっている組織であるからこそなのです。こうした同質性は弱みでもあります。しかし、国際社会が地政学的に分断傾向にある中では、非常に大きな強みとなっています。

2点目として、OECDの大きな強みは、専門家を中心に3000人以上の事務局スタッフを抱えた、世界最大のシンクタンクであるという点です。OECD閣僚理事会の議長国は毎年代わりますが、事務局スタッフのメンバーは代わりません。3000人以上といふ、突出して大きな専門家集団が、様々な問題について継続的に提言・サポートを行っているということが、極めて重要な点です。

3点目は、専門家集団のサポートのもの、事務局がデータとエビデンスに基づいた政策案を提示し、それを基に同質性の高い38加盟

ストラクティクスを共有することも、各国がより良い政策を講じることを可能にします。

3点目は、国際ルールを形成するスタンダードセッターとしての役割です。例えば国際課税ルールやDFFT(Data Free Flow with Trust)・信頼性のある自由なデータ流通)、AIガバナンスのような、国際的な協調が不可欠な課題に対し、各国が独自に対応策を講じた場合、規制の重複・矛盾や抜け穴が生じる恐れがあります。これまで国際ルール形成の役割を担ってきたWTOやG20における合意形成が困難にならぬ中、like-minded countries

原 続いて新美大使から、日本政府の取り組みやOECDに期待する役割などについてお話しいただけますでしょうか。

新美 稲垣委員長からお話をいただいた三つのOECDの役割について、全くその通りだと思います。また日本政府として、今回の経団連の提言を重いものとして受け止めております。いただいた内容を踏まえ、私からも数点、問題提起いたします。

1点目として、OECDが国連等と異なり非常にユニークなのは、基本的にほぼ全ての意思決定がコンセンサスによって行われると

原 続いて新美大使から、日本政府の取り組みやOECDに期待する役割などについてお話しいただけますでしょうか。

新美 稲垣委員長からお話をいただいた三つのOECDの役割について、全くその通りだと思います。また日本政府として、今回の経団連の提言を重いものとして受け止めております。いただいた内容を踏まえ、私からも数点、問題提起いたします。

1点目として、OECDが国連等と異なり非常にユニークなのは、基本的にほぼ全ての意思決定がコンセンサスによって行われると

として価値観を共有するOECDで建設的な議論を行い、国際ルールの形成を主導するとの重要性が高まっています。また、国際ルールの実効性確保の観点から、OECD非加盟国との間で公平な競争条件を確保するため、非加盟国にOECDルールの採用を訴える「アウトリーチ」も、ますます重要なでしょう。加盟国によるキャパシティ・ビルディング等の支援策とあわせて、そのようなアウトリーチを講じることが重要です。

## 徹底した熟議による意思決定プロセス

原 最後に、それぞれのお立場から、どのような貢献ができるかについてご所見を伺いたいと思います。まず新美大使より、日本とし

## 課題に対するそれぞれの立場からの貢献

### 企業にはOECDの意思決定に積極的に関与を

原 最後に、それぞれのお立場から、どのような貢献ができるかについてご所見を伺いたいと思います。まず新美大使より、日本とし

として価値観を共有するOECDで建設的な議論を行い、国際ルールの形成を主導するとの重要性が高まっています。また、国際ルールの実効性確保の観点から、OECD非加盟国との間で公平な競争条件を確保するため、非加盟国にOECDルールの採用を訴える「アウトリーチ」も、ますます重要なでしょう。加盟国によるキャパシティ・ビルディング等の支援策とあわせて、そのようなアウトリーチを講じることが重要です。

図表2 経団連の関係者が参画しているBIACの委員会

- BIACの約30の委員会等に延べ60人の経団連関係者が参画（重複登録あり）
- 共同委員長／副委員長ポスト147のうち10に経団連関係者が就任

### 共同委員長・副委員長に就任している委員会

委員会名	共同委員長等の所属企業・団体
化学物質委員会	日本化学工業協会
デジタル経済政策委員会	日本情報経済社会推進協会 ※
経済政策委員会	損害保険ジャパン
雇用・労働・社会問題委員会	経団連 ※
環境・エネルギー委員会	JFEスチール ※
イノベーション・技術委員会	キヤノン ※
投資委員会	経団連 ※
責任ある企業行動委員会	日鉄ソリューションズ ※
税制・財政委員会	PwC税理士法人 ※
貿易委員会	経団連 ※

※ほかにも経団連関係者が委員に就任

### 委員として参画している委員会

委員会名	
汚職防止委員会	気候変動タスクフォース
不法貿易防止エキスパートグループ	輸出信用エキスパートグループ
バイオテクノロジーエキスパートグループ	金融委員会
中国エキスパートグループ	ガバナンス・規制政策委員会
競争委員会	ヘルスケア委員会
コーポレートガバナンス委員会	ナノテクノロジーエキスパートグループ
開発委員会	東南アジアコンタクトグループ
教育委員会	

経団連事務局作成

原 議論の締めくくりとして、稲垣委員長から、経団連としてどのような貢献ができるか、お話しいただけますでしょうか。

稲垣 経団連は、官民連携での取り組みを通じ、三つの分野で貢献ができると考えています。

第1に、ルール形成の初期段階から積極的に関与することです。経団連は、経済界によるOECDの公式諮問機関であるBIACの様々な政策委員会を通じて、OECDに関与しています（図表2）。今後もBIACの各委員会に日本企業から委員を推薦し、ルール形成の具体的な内容について、委員会ベースで協力を続けてまいります。また日本企業の競争力強化の観点から、日本政府のOECD議論への積極的な関与にも期待しています。

第2に、米欧の意見が異なる際の橋渡し役となることです。例えば、データ流通に関して、米国は自由な流通を志向する一方、欧州は個人情報の保護を重要視しています。政府間で意見が異なる中で、経済界同士の連携を通じて両者の橋渡しに貢献できることがある

### 官民連携での取り組みを通じた貢献

活動範囲が拡大し、社会が変わっていく状況が生じています。必要な政策・制度を立案し、実施していくには、従来のように各國政府代表で構成されるOECDのような国際機関だけで議論・対応する構造では不十分になりつつあると言えるでしょう。現状に向き合うのは、様々な政策立案の過程でマルチステークホルダーに関与してもらう取り組みが必要です。各國政府の人間だけではなく、企業や学術界、一般市民など多様なステークホルダーの方々に政策検討の初期段階から参画いただけ、技術や社会の変化の速度を踏まえた議論を行うことで、OECDをはじめとする国際機関で作られる政策が時代遅れのものや机上の空論に終わらないようにしていかなければなりません。

例えば、DFFTにおいても、日本主導のもとでDFFT Expert Communityが立ち上げられ、政府関係者だけではなく学者や企業、

OECDは、国際社会における政策決定の上流に位置します。日本企業の方々には、OECDで方針やガイドライン、政策が議論・決定され、伝達されるのをただ待つのではなく、国際ルール形成の議論に積極的に関心を持ち、必要に応じて早期に議論を誘導する姿勢を示していただきたいと願います。企業の皆さんに積極的に参加してほしいというのは、日本政府のみならずOECD側の要請でもあります。経団連や企業の皆さんには、OECDをより身近なものとして認識いただきたいですし、OECDを通して鳥瞰したうえで何が実現できるのかを把握し、行動に移していくべきです。そうしてG7・B7で一つにまとまれば、OECDでの熟議を通じてコンセンサスを得るのが容易になります。

日本政府は経団連の提言を重く受け止め、OECD 38カ国の議長国として、閣僚理事会の議論にも反映してまいりたいと思います。ただまことに願います。

先ほど新美大使は、法の支配における「眞実(truth)」、事実を把握することの重要性を指摘されました。2024年のB7の共同宣言には、主要なKPIを盛り込む予定です。これにより、共同提言はKPIに裏打ちされた、インパクトのある、しかも検証可能なものになると考えます。

市民の方々に直接参加していただいて、各国の規制・制度に関する情報データベースの整理や、個人情報を保護した状態での情報の越境流通といった、様々なプロジェクトに取り組んでいます。世界にとって重要なデータガバナンスに関する政策を日本主導で進める機会は、今後も増えていくでしょう。

OECDは、国際社会における政策決定の上流に位置します。日本企業の方々には、OECDで方針やガイドライン、政策が議論・決定され、伝達されるのをただ待つのではなく、国際ルール形成の議論に積極的に関心を持ち、必要に応じて早期に議論を誘導する姿勢を示していただきたいと願います。企業の皆さんに積極的に参加してほしいというのは、日本政府のみならずOECD側の要請でもあります。経団連や企業の皆さんには、OECDをより身近なものとして認識いただきたいですし、OECDを通して鳥瞰したうえで何が実現できるのかを把握し、行動に移していくべきです。そうしてG7・B7で一つにまとまれば、OECDでの熟議を通じてコンセンサスを得るのが容易になります。

マルチエガリア まずは、G7・B7で一つにまとまっていく必要があります。G7・B7の成功は私たちの共通の強みに依存していますが、各國間の経済競争力の格差は依然、根強く残っています。市場経済の競争力を最大限に引き出すためには、私たちの産業政策を収れんさせ、皆で産業競争力への投資を追求しなければなりません。各國政府は、互いの成功と失敗から学び、競争力のギャップを埋めるべきです。そうしてG7・B7で一つにまとまれば、OECDでの熟議を通じてコンセンサスを得るのが容易になります。

マルチエガリア 貢献についてお考えをお聞かせいただけますか。

### 熟議を通したコンセンサスで一つにまとまっていく

原 マルチエガリア議長から、B7としての貢献についてお考えをお聞かせいただけますか。

市民の方々に直接参加していただいて、各国の規制・制度に関する情報データベースの整理や、個人情報を保護した状態での情報の越境流通といった、様々なプロジェクトに取り組んでいます。世界にとって重要なデータガバナンスに関する政策を日本主導で進める機会は、今後も増えていくでしょう。

マルチエガリア まずは、G7・B7で一つにまとまっていく必要があります。G7・B7の成功は私たちの共通の強みに依存していますが、各國間の経済競争力の格差は依然、根強く残っています。市場経済の競争力を最大限に引き出すためには、私たちの産業政策を収れんさせ、皆で産業競争力への投資を追求しなければなりません。各國政府は、互いの成功と失敗から学び、競争力のギャップを埋めるべきです。そうしてG7・B7で一つにまとまれば、OECDでの熟議を通じてコンセンサスを得るのが容易になります。

マルチエガリア まず、G7・B7で一つにまとまつていく必要があります。G7・B7の成功は私たちの共通の強みに依存していますが、各國間の経済競争力の格差は依然、根強く残っています。市場経済の競争力を最大限に引き出すためには、私たちの産業政策を収れんさせ、皆で産業競争力への投資を追求しなければなりません。各國政府は、互いの成功と失敗から学び、競争力のギャップを埋めるべきです。そうしてG7・B7で一つにまとまれば、OECDでの熟議を通じてコンセンサスを得るのが容易になります。

のではないでしょうか。求められた時に橋渡し役を担えるよう、経団連としても各国経済界との連携強化を図ってまいります。

第3に、アジアの視点を反映することです。経団連として、OECD加盟の意思を示した国々と経済界との対話の機会に、OECDルールの採用・遵守によるメリットをしっかりと訴えてまいります。

加えて、OECDの組織運営のあり方についても、経団連として三つのメッセージを発信しています。

1点目は、規律ある加盟国の拡大です。現在の38カ国に加え、インドネシアなどの加盟審査が行われています。その際、加盟国の拡大が目的化することのないよう、加盟国候補に対して必要な改革を促し、OECDが遵守してきた各種のルールを受け入れる意思と能力を十分に確認し、like-mindedな国々の「コモンズ」を守っていくことが必要です。

2点目は、経済界の意見を反映させることの重要性です。OECDの取り組みを現実の経済問題の解決に資するものとするには、雇用を生み出し、経済を回す企業の意見に耳を傾けることが不可欠です。例えば、2023年の多国籍企業行動指針の改訂において、当

初案には、サプライチェーンにおける消費者も含めたデュー・ディリジェンスの実施を企業に義務付けるという、産業界からすると非現実的な内容も盛り込まれていましたが、BIACからの意見を踏まえ、企業が遵守可能な内容に修正され、採択された点は、非常に心強く感じています。

3点目は、横断的なアプローチの必要性です。複雑な国際問題に対してOECDの関係委員会が横連携して対応する必要が高まっています。同時に、G7やG20との連携や、OECD自身の広報機能の強化も重要です。

原 本日は、それぞれのお立場から、国際情勢に関する現状認識や、自由で開かれた国際経済秩序の実現に向けてなすべきこと、その中でのOECDの役割、さらに皆さまご自身の取り組みなど、幅広いテーマについてご発言いただきました。どうもありがとうございました。

(2024年4月5日 経団連会館・オンラインにて)

## Profile

### 稻垣精二

第一生命ホールディングス会長  
1986年第一生命保険入社。2012年第一生命保険執行役員、2015年常務執行役員、2016年同取締役常務執行役員、第一生命ホールディングス取締役常務執行役員、2017年代表取締役社長、2022年同代表取締役社長(Chief Executive Officer)に就任。2023年から現職

### エマ・マルチェガリア

B7イタリア2024議長/BIAC副会長  
マルチエガリアホールディング会長兼CEO  
ボッコニア大学経営学部卒、ニューヨーク大学で経営学修士号取得  
製鉄・鉄鋼を中核事業とするイタリア屈指の企業連合マルチエガリアで、マルチエガリアホールディング会長兼CEOなどを務める  
イタリア産業連盟会長(2008~2012年)、ルイス自由大学理事長(2010~2019年)、ビジネスヨーロッパ会長(2013~2017年)、Eni(イタリアの石油・ガス会社)会長(2014~2020年)を歴任。いずれも女性が就任したのは初めて。2020年11月から1年間、B20議長を務め、G20ビジネスサミット(B20サミット)を成功に導く2024年1月にB7議長に就任。BIAC副会長、ISPI(イタリア国際政治研究所)副会長も務める

### 新美 潤

OECD日本政府代表部特命全権大使

1983年一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。国際連合日本政府代表部一等書記官、経済局国際経済第一課長、在アメリカ合衆国日本国大使館公使(2007年8月)を経て、在エチオピア日本国大使館兼在ジブチ日本国大使館大使(2010年7月)。大臣官房参事官兼総合外交政策局(国連担当大使)(2013年1月)、大臣官房国際文化交流審議官(大使)(2015年6月)を務め、在スロバキア日本国大使館特命全権大使(2016年3月)、特命全権大使(アフリカ開発会議担当、国連安保理改革担当、人権担当)(2020年2月)、国際平和貢献、国際貿易・経済担当特命全権大使(2020年10月)、アフリカの角地域関連担当などを歴任し、2022年11月から現職